

ホリスティック企業レポート 共栄セキュリティサービス 7058 東証スタンダード

アップデート・レポート
2024年6月21日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20240618

共栄セキュリティーサービス(7058 東証スタンダード) 発行日: 2024/6/21

施設警備を主力とする人的警備に特化した警備会社
25年3月期会社計画は前期の大幅減益からの利益回復を目指す

> 要旨

◆ 会社概要

・共栄セキュリティーサービス(以下、同社)は、施設警備や雑踏・交通誘導警備等の警備員を必要とする人的警備に特化した警備会社である。

◆ 24年3月期決算

・24/3期決算は、売上高9,354百万円(前期比16.7%増)、営業利益309百万円(同36.8%減)となった。連結子会社の増加もあって売上高こそ期初計画を上回ったが、人員不足に伴う割増賃金の発生や賃上げによる売上総利益率の低下や、採用費や買収関連費用の増加により、増益としていた期初計画に反して大幅減益となった。

◆ 25年3月期業績予想

・25/3期業績について、同社は、売上高10,000百万円(前期比6.9%増)、営業利益500百万円(同61.7%増)を計画している。
・証券リサーチセンター(以下、当センター)では、25/3期業績について、売上高10,056百万円(前期比7.5%増)、営業利益515百万円(同66.6%増)と会社計画を若干上回る水準を予想した。前期に買収した連結子会社の通年寄与と常駐契約の積み上げから、増収を見込んだ。利益面では、売上総利益率は横ばいとしたが、新規のM&Aの実施がないという前提で関連費用の発生を見込まずに販管費を微減と予想したため、大幅増益を想定した。

◆ 今後の注目点

・当センターでは、26/3期は前期比12.9%増収、27/3期は同4.0%増収とし、売上高営業利益率は26/3期6.5%、27/3期6.2%と予想した。26/3期の増収率を高く予想したのは、大阪万博案件を考慮したためである。
・同社は自律的成長に加え、M&Aを積極的に活用する方針を明確にしている。自律的成長の進捗については、警備品質維持と規模拡大の両立の観点で、警備員数と常駐契約金額の拡大ペースを見ていく必要がある。今後のM&Aについては、案件ごとに内容と進捗に注目したい。

【7058 共栄セキュリティーサービス 業種：サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2023/3	8,017	0.3	489	-49.6	531	-49.5	451	-38.8	311.4	3,164.7	90.0
2024/3	9,354	16.7	309	-36.8	388	-27.0	248	-44.9	171.4	3,245.0	90.0
2025/3 CE	10,000	6.9	500	61.7	500	28.8	332	33.6	229.0	-	90.0
2025/3 E	10,056	7.5	515	66.6	568	46.4	355	42.9	244.8	3,400.0	90.0
2026/3 E	11,352	12.9	733	42.3	790	39.2	494	39.2	340.7	3,650.8	90.0
2027/3 E	11,807	4.0	736	0.5	794	0.5	496	0.5	342.1	3,903.4	90.0

(注) 1. CE：会社予想、E：証券リサーチセンター予想

2. 2022/3期より「収益認識に関する会計基準」を適用。2022/3期の前期比は「収益認識に関する会計基準」適用前の2021/3期実績値との比較

アップデート・レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

アナリスト: 藤野敬太

+81 (0) 3-6812-2521

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

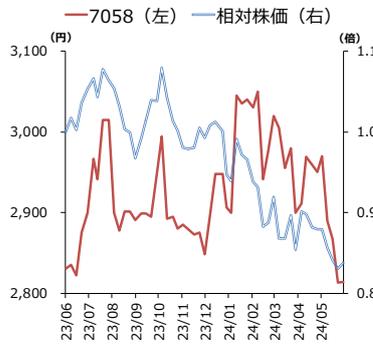
【主要指標】

	2024/6/14		
株価 (円)	2,813		
発行済株式数 (株)	1,506,500		
時価総額 (百万円)	4,237		
	前期実績	今期予想	来期予想
PER (倍)	16.4	11.5	8.3
PBR (倍)	0.9	0.8	0.8
配当利回り (%)	3.2	3.2	3.2

【株価パフォーマンス】

	1か月	3か月	12か月
リターン (%)	-1.9	-4.8	-0.3
対TOPIX (%)	-0.4	-3.5	-16.5

【株価チャート】



➤ 事業内容

◆ 人的警備に特化した警備会社

共栄セキュリティーサービス(以下、同社)は、セコム(9735 東証プライム)や総合警備保障(2331 東証プライム)が展開するような機械警備は行わず、施設警備や雑踏・交通誘導警備のような、警備員を必要とする人的警備に特化した警備会社である。

1985年の創業以来、交通誘導警備を主要業務としてきたが、2000年に大型施設の施設警備を開始し、08年頃に大手商業施設が急増したことを追い風に施設警備を拡大してきた。また、02年に開催されたサッカーワールドカップの4会場(宮城、埼玉、新潟、静岡)の警備や、21年の東京オリンピック・パラリンピックの競技会場や選手団宿泊施設の一部の警備を担当した実績も有する。

◆ 常駐契約、施設警備分野の売上高が中心

同社は警備事業の単一セグメントだが、売上高は契約形態別に常駐契約と臨時契約に分類される。常駐契約による売上高の割合は7割台で推移してきたが、23/3期には8割を上回り、24/3期には9割近くになった(図表1)。同社の売上高は、22/3期までは、警備分野別に、施設警備分野、雑踏・交通誘導警備分野、その他の分野の3つに分類されていた。23/3期以降の数値の開示はないが、施設警備分野が中心であることには変わりはない(図表2)。

【図表1】契約形態別売上高

(単位:百万円)

契約形態別	売上高(連結)											
	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	前期比				売上構成比			
					21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
常駐契約	4,814	5,831	6,793	8,338	3.5%	21.1%	16.5%	22.7%	77.8%	72.9%	84.7%	89.1%
臨時契約	1,370	2,165	1,224	1,016	-22.4%	58.1%	-43.5%	-17.0%	22.2%	27.1%	15.3%	10.9%
合計	6,184	7,997	8,017	9,354	-3.6%	29.3%	0.3%	16.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注)1. 22/3期より「収益認識に関する会計基準」を適用。22/3期の前期比は「収益認識に関する会計基準」適用前の21/3期実績値との比較

2. 23/3期より常駐契約と臨時契約の区分方法が変更された。22/3期は変更後の方法による区分の金額を表示(出所)有価証券報告書、株主総会招集通知より証券リサーチセンター作成

【図表2】警備分野別売上高(22年3月期までの開示)

(単位:百万円)

警備分野別	売上高(連結)											
	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	前期比				売上構成比			
					21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
施設警備分野	4,293	5,872	-	-	-5.2%	36.8%	-	-	69.4%	73.4%	-	-
雑踏・交通誘導警備分野	1,578	1,744	-	-	-1.1%	10.6%	-	-	25.5%	21.8%	-	-
その他の分野	312	380	-	-	7.1%	22.0%	-	-	5.0%	4.8%	-	-
合計	6,184	7,997	8,017	9,354	-3.6%	29.3%	0.3%	16.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注)22/3期より「収益認識に関する会計基準」を適用。22/3期の前期比は「収益認識に関する会計基準」適用前の21/3期実績値との比較

(出所)有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

> ビジネスモデル

◆ **機械警備を行わない、人的警備に特化した事業ポートフォリオ**
 警備業は警備業法の法規制や監督に基づいて行われており、警備業法上、警備する対象別に1号業務から4号業務まで4つの業務に分類されている(図表3)。

同社及び連結子会社4社(道都警備、日本セキュリティサービス、ダイトーセキュリティー、合建警備保障)が行っているのは警備員を必要とする人的警備のサービスのみであり、警備業界大手が展開している機械警備を行っていないことが同社の最大の特徴である。また、3号業務である運搬警備も行っていない。

【図表3】警備業の分類

警備業法上の分類	警備業務の種類	共栄セキュリティーサービスの事業領域
1号業務 施設警備	施設	✓
	巡回	✓
	保安	✓
	空港保安	✓
	機械	
2号業務 雑踏・交通誘導警備	交通誘導	✓
	雑踏	✓
3号業務 運搬警備	貴重品運搬	
	核燃料物質等危険物運搬	
4号業務 身辺警備	身辺警備	✓

(出所) 一般社団法人全国警備業協会ウェブサイト、共栄セキュリティーサービスウェブサイト、有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

◆ **共栄セキュリティーサービスのサービス(1): 施設警備分野**

施設警備は、オフィスビルや商業施設等に警備員を配備し、出入管理、巡回、緊急対応等を行う、同社の主力の警備分野である。施設警備以外では、女性警備員によるオフィスビルや商業施設における受付業務や案内業務を行うレセプション・コンシェルジュ、駐車場警備、空港消防業務を行っている。

◆ **共栄セキュリティーサービスのサービス(2): 雑踏・交通誘導警備分野**

雑踏・交通誘導警備は、同社の創業来の警備分野である。路上工事現場や建築現場等での交通誘導警備のほか、イベント会場での雑踏整理を行うイベント警備、高速道路やサービスエリア・パーキングエリアでの交通誘導警備、停車中の故障車の後方警戒を行うハイウェイ・セキュリティーを提供している。

◆ 共栄セキュリティーサービスのサービス (3) : その他の分野

その他の分野には、ボディガード (要人の身辺警護)、駐車場運営管理、マンション代行管理、建物・設備管理等がある。駐車場運営管理には、コインパーキングでのトラブル発生時に障害対応専門の機動隊員が現場に急行してトラブルを解決する駐車場障害対応のサービスも含まれる。

◆ 業界内で数少ない広域展開

人的警備を中心に行う警備会社は、特定の地域に限定して小規模に展開している場合がほとんどであり、同社のように多拠点を持って広域展開している警備会社は数少ない。24年3月末において同社は、北海道から大阪府にかけての13都道府県に29拠点を持っている。内訳は、同社15拠点、子会社合計14拠点である(図表4)。

【図表4】グループ会社別、都道府県別拠点数

会社	都道府県	拠点数
共栄セキュリティーサービス	宮城県	2
	福島県	2
	新潟県	1
	茨城県	1
	東京都	2
	神奈川県	1
	山梨県	1
	静岡県	1
	愛知県	1
	福井県	1
	大阪府	1
	香川県	1
	道都警備	北海道
ダイトーセキュリティー	東京都	1
セキュリティ	埼玉県	1
東邦警備保障	埼玉県	1
東神産業	神奈川県	1
日本セキュリティサービス	大阪府	1
合建警備保障	徳島県	6
合計:		29

(出所) 決算説明会資料、各社ウェブサイトより証券リサーチセンター作成

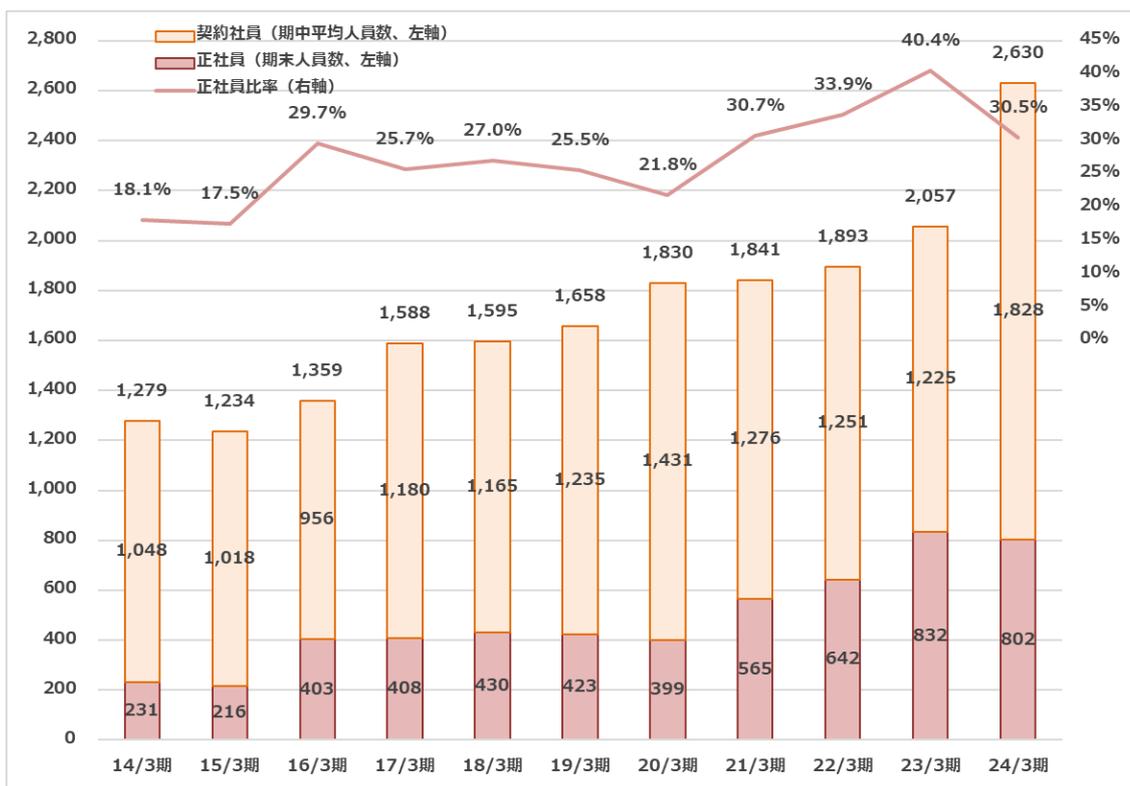
◆ 警備員の動員力

広域展開するためには、それだけ動員できる警備員が必要となる。同社は、(1) 労働環境の整備 (2) M&A を通じて、動員できる警備

員を増やしてきている。

連結の人員数(期末正社員数と期中平均契約社員数の合計)は、23/3期で2,057人、24/3期で2,630人となっている。正社員比率は20/3期の21.8%を底に、23/3期の40.4%まで上昇してきたが、複数件のM&Aがあったことも影響して、24/3期は30.5%まで低下した(図表5)。

【図表5】人員数の推移



(注) 契約社員は期中平均人員数で全員警備員。正社員は期末人員数で本社スタッフ等警備員以外も含まれる(出所) 有価証券報告書、株主総会招集通知より証券リサーチセンター作成

同社は、労働環境を整備することで定着率を上げるとともに、労働条件や労働環境の良さを採用におけるアピールポイントとしている。業界平均より高いとされる給与水準、一棟借り社員寮の整備、資格手当の充実、「ラウンダー」と呼ばれる女性の専任担当者による定期的な職場環境確認・相談の体制が整備されている点が例として挙げられる。

労働条件や労働環境に対する配慮の効果は、単に人員数を確保できているということに加えて、社員の年齢構成や女性社員比率にも表れている。24/3 期末時点の情報の開示はなく、23/3 期末時点の情報

となるが、年齢構成については、同社単体の正社員に占める 30 歳未満の社員の割合は 56%で、22 年末の業界平均の 10.2%に比べてはるかに年齢層が低い。また、23/3 期末時点の女性社員比率も同社単体では 24%と、22 年末の業界平均の 6.8%に比べて高い比率となっている。

◆ 積極的な M&A

同社は M&A を積極的に活用しており、これまで 8 件の M&A を実施してきた(図表 6)。多くは展開地域の拡大を意識したものである。

【図表 6】共栄セキュリティーサービスが実施した M&A

年月	対象	形態	内容
15年7月	道都機動警備	完全子会社化	・北海道への展開
15年9月	ティー・エフ・ケイ	吸収合併	・駐車場運営管理業務に参入
15年12月	道都警備	完全子会社化	・16年3月に道都機動警備と合併
16年11月	CSPパーキングサポート	持分法適用関連会社化 (出資比率33.0%) 22年4月に売却	・駐車場運営管理業務の強化
20年7月	東京セフティ	持分法適用関連会社化 (出資比率33.3%)	・四国・中国地方への展開 ・21年1月に資本関係解消
22年4月	日本セキュリティーサービス	完全子会社化	・大阪への展開(25年の万博開催を視野)
22年8月	ダイトーセキュリティー	完全子会社化	・東京・神奈川の拡充
23年2月	合建警備保障	完全子会社化	・徳島への展開
23年10月	東神産業	完全子会社化	・神奈川におけるエリア補完と増員 ・埼玉におけるエリア補完と増員
23年10月	セキュリティー 及びセキュリティー・ライセンス、KOB	完全子会社化	・セキュリティー・ライセンスとKOBは24年4月1日に セキュリティーと合併
23年12月	東邦警備保障(千葉)	完全子会社化	・千葉の強化
24年3月	東邦警備保障(埼玉)	セキュリティーによる完全子会社化 (孫会社化)	・関東圏の体制強化

(注) 千葉の東邦警備保障と埼玉の東邦警備保障は同一社名だが、全く別の会社

(出所) 有価証券報告書、決算説明会資料、プレスリリースより証券リサーチセンター作成

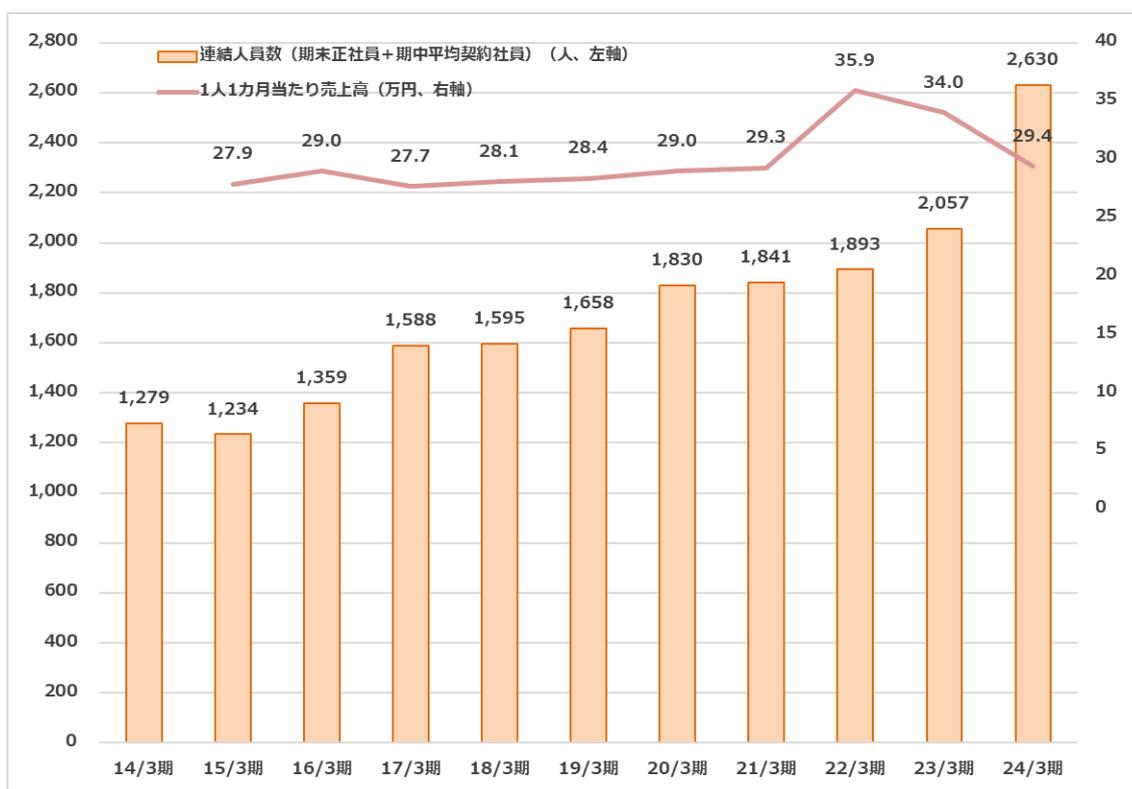
◆ 常駐契約が中心の収益モデル

同社はこれまで、交通誘導警備から施設警備へのシフトを続けてきた。屋内での施設警備の方が屋外での交通誘導警備に比べて労働環境が良いということのほか、季節要因による変動が少ない、長期にわたる契約が多いため収益が安定化しやすく、かつ警備員の稼働計画が立てやすいということが理由であった。

この結果、施設警備分野を中心に常駐契約の売上高は順調に積み上がっていった。また、東京オリンピック・パラリンピック関連等の案件で臨時契約が増加した 22/3 期であっても、常駐契約による売上高の割合は 7 割超を維持し、臨時契約がなくなった 23/3 期以降は 8 割を上回るようになり、業績の安定につながっている(図表 1)。

また、期中平均の正社員数と期中平均契約社員数を用いて算出した1人1カ月当たり売上高は、21/3期まで28万円~29万円程度で推移してきた。単価が高い傾向にある臨時契約が多かったため、1人1カ月当たり売上高は22/3期に大きく増加したが、東京オリンピック・パラリンピックや新型コロナウイルス感染症対策の施設の臨時契約が減るにつれて24/3期には29.4万円と従前の水準に戻った(図表7)。

【図表7】1人1カ月当たり売上高の推移



(注) 1. 正社員及び契約社員の期中平均人員数をもとに1人1カ月当たり売上高を算出
 2. 契約社員は期中平均人員数で全員警備員。正社員は期末人員数で本社スタッフ等警備員以外も含まれる
 (出所) 有価証券報告書、株主総会招集通知より証券リサーチセンター作成

> 強み・弱みの評価

◆ SWOT 分析

同社の内部資源(強み、弱み)、および外部環境(機会、脅威)は、図表8のようにまとめられる。

【図表8】SWOT 分析

強み (Strengths)	<ul style="list-style-type: none"> ・高いコンプライアンス意識に基づいた経営 ・警備業界の中で、人的警備の分野に特化して広域展開をしている数少ない企業であること <ul style="list-style-type: none"> - 人的警備に特化していることで得られている機械警備大手と協業・共存できるポジション ・規模拡大志向の強さと、それを牽引する創業者である代表取締役社長の存在 ・動員できる警備員の人数の多さと質の高さ <ul style="list-style-type: none"> - 若手や女性も多く採用できる採用力 - 資格取得支援等を通じた機会提供 - 労働環境改善の継続等を通じた定着率向上 ・ストック型の案件(常駐契約)が中心であることによる業績の安定性の高さ
弱み (Weaknesses)	<ul style="list-style-type: none"> ・業界全体として慢性的な人材不足である状況 ・業界全体として警備員に対するイメージが低い状況 ・創業者である代表取締役社長への依存度の高さ
機会 (Opportunities)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設警備に対する需要拡大の継続 <ul style="list-style-type: none"> - 都市再開発による施設の増加や鉄道の開業等の社会インフラ - 大型イベント開催 ・業界全体でのM&Aの件数の増加と業界再編の動き <ul style="list-style-type: none"> - 事業承継ニーズ等 ・動員できる警備員の増加をベースとした事業規模の拡大 <ul style="list-style-type: none"> - 採用力の強化等 - M&A等による人材の確保や地域拡大 ・上場による知名度、信用度、従業員のモチベーションの向上
脅威 (Threats)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業拡大に必要な不可欠な警備員を思ったように増やせなくなる可能性 <ul style="list-style-type: none"> - 警備員になる人が増えない等の業界全体の要因 - 採用力の低下等の自社の要因 ・警備料金低下圧力がさらに強まる可能性 ・警備業法が大幅に変更される可能性 ・手掛けたM&Aで思ったような成果をあげない可能性 ・警備の現場における事故や不祥事、コンプライアンス違反の事象が発生する可能性

(出所) 証券リサーチセンター

> 知的資本分析

◆ 警備員の採用・育成の仕組みが知的資本の源泉

同社の競争力を知的資本の観点で分析した結果を図表9に示した。同社の知的資本の源泉は、組織資本のプロセスに分類される「警備員の採用・育成の仕組み」である。

人的警備に特化する同社は、高い質の警備員を多く動員することに競争優位性を見出している。「教育のレベルは、会社のレベル。」をスローガンにしていることから分かる通り、同社は、単に人数を増やすだけではなく、警備員の質の向上にも力を注いできた。こうして、組織資本のプロセスに分類される「警備員の採用・育成の仕

組み」が強化されていく中で、人数の増加とともに、業界平均よりも若い年齢構成、高い女性比率の警備会社となっていった。

年齢構成が若く、女性比率が高いことは、施設警備の案件獲得にも優位に働きやすい。顧客数や案件数の開示こそないが、関係資本の顧客の蓄積に貢献してきた。

顧客の増加と併せて進展したのが、組織資本のプロセスに分類される「広域展開」である。顧客増と広域展開が進むと、そのための警備員の拡充が必要となり、警備員の採用・育成の仕組みが強化されていく。そして、それが新たな顧客や案件を獲得につながるという好循環を描くようになっていった。

【図表9】知的資本の分析

項目	分析結果	KPI			
		項目	数値(前回)	数値(今回)	
関係資本	顧客	顧客の状況	顧客数及び案件数	開示なし	-----
			・上位顧客の売上構成比	上位10社で約5割(22/3期)	-----
			・売上構成比10%以上の上位顧客	なし	-----
	契約形態の状況	・常駐契約売上高の割合	84.7%	89.1%	
	ブランド	・業界内での存在感	・売上規模の順位	「2022年警備業売上ランキング」で36位 (「警備保障タイムズ」の調査)	情報なし
ネットワーク	・同業他社との関係	・セコムとの資本・業務提携	セコムによる3.10%の保有	-----	
		・セフトホールディングスとの提携	共同出資によるK S Eの設立	-----	
組織資本	広域展開	・事業所がある都道府県の数	13都道府県	16都道府県	
		・事業所の数	25カ所(子会社を含む)	29カ所(子会社を含む)	
		・コントロールセンター	2カ所(東京、バックアップの北海道)	-----	
	プロセス	・警備員の採用・育成の仕組み	・連結人員数(就業人員数ベース)	2,410人	2,928人
			・定着率	具体的な開示はなし 離職率は業界平均よりも低いものと推察	-----
			・業界平均より若い正社員の年齢構成	正社員に占める30歳未満の人の割合は56% (22年末の業界平均は10.2%)	開示なし
			・業界平均より高い女性比率	24%(22年末の業界平均は6.8%)	開示なし
			・社員保有資格	具体的な開示はないが、複数資格の取得を奨励	-----
			・研修センター	1カ所(東京・西五反田)	-----
			・現在の主力の施設警備の経験	2000年4月の施設警備開始より23年経過	2000年4月の施設警備開始より24年経過
知的財産	・警備業のノウハウの蓄積				
経営陣	・創業者を中心とした経営陣	・創業以来の年数	1985年5月の会社設立より38年経過	1985年5月の会社設立より39年経過	
		・従業員数	連結832人 単体660人	連結802人 単体624人	
人的資本	従業員	・企業風土	・臨時従業員数(年間平均雇用人員)	連結1,225人 単体965人	連結1,828人 単体1,038人
			・平均年齢	32.9歳(単体)	34.5歳(単体)
			・平均勤続年数	5.3年(単体)	6.1年(単体)
			・平均年間給与	336万円(単体)	有価証券報告書開示前のため情報なし

- (注) 1. KPIの数値は特に記載がない場合前回は23/3期または23/3期末、今回は24/3期または24/3期末のものとする
 2. 前回と変更しないものは-----と表示
 3. 「組織資本」の「プロセス」にある「連結人員数」は期末の就業人員数ベース。有価証券報告書の従業員数と臨時従業員数の合計とは一致しない
 (出所) 有価証券報告書、決算説明会資料、株主総会招集通知、ウェブサイトより証券リサーチセンター作成

> 決算概要

◆ 24年3月期は期初計画を大幅に下回る減益での着地

24/3期業績は、売上高9,354百万円(前期比16.7%増)、営業利益309百万円(同36.8%減)、経常利益388百万円(同27.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益248百万円(同44.9%減)となった。期初会社計画に対する達成率は、売上高こそ103.9%となったが、営業利益は49.4%に留まった。

売上高は、期初計画には織り込み済みであったものの、23/3期に連結子会社となったダイソーセキュリティー及び合建警備保障が年間を通して貢献し、前期に比べ各々7カ月分、11カ月分が上乘せされる形となった。加えて、24/3期に連結子会社となった東神産業の6カ月分、セキュリティーほか2社の6カ月分、東邦警備保障(千葉)の3カ月分の売上高が上乘せされた。

契約形態別の売上高は、常駐契約は前期比22.7%増、臨時契約は同17.0%減となった。新型コロナウイルス感染症の対策のための施設の臨時警備が終了したこともあって臨時契約が減収となったが、常駐契約は新規の案件を獲得して増収を維持した。

売上総利益率は前期比1.5%ポイント低下の22.3%となった。新たに連結子会社になった企業の中に原価率が高い企業があったという要因もあるが、労務費関連の要因の影響が最も大きかった。具体的には、(1)スタッフの採用が追いつかず、既存のスタッフの業務時間の増加で対応したことによる割増賃金の発生、(2)雇用促進のための賃上げ(ベースアップ)が要因となった。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)は前期比25.5%増となり、売上高販管費率は同1.3%ポイント上昇の19.0%となった。基幹システム導入に伴う費用、買収に伴うのれん償却費、採用のための募集費等が増加したことが主たる要因である。

これらより、売上高営業利益率は前期比2.8%ポイント低下の3.3%となった。

> 最近の変化

◆ M&Aの実施状況と戦略のアップデート

同社はM&Aによる事業規模拡大を成長戦略の中心に据えている。24/3期は、23年10月の東神産業(神奈川)とセキュリティーほか2社(埼玉)、23年12月の東邦警備保障(千葉)の完全子会社化に加え、24年3月の東邦警備保障(埼玉)の孫会社化があった(千葉と埼玉の東邦警備保障は会社名が同じだが、完全な別会社)。

同社は長期的目標として、47 都道府県をカバーするプラットフォームを構築することと、売上高 800 億円及び社員 2 万人体制を掲げている。M&A による規模拡大が戦略の中心となるため、今後も同社が実施する M&A に注目していく必要がある。

> 今後の業績見通し

◆ 25 年 3 月期会社計画

25/3 期について、同社は、売上高 10,000 百万円（前期比 6.9%増）、営業利益 500 百万円（同 61.7%増）、経常利益 500 百万円（同 28.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 332 百万円（同 33.6%増）を計画している（図表 10）。

会社計画では新規の M&A を想定していないが、24/3 期中に買収した企業が通年で寄与することと、前期に引き続き常駐契約の新規案件が増加する見込みであることを増収の要因としている。

費用面での詳細の開示はないが、増収効果と販管費の伸びの抑制により、売上高営業利益率は同 1.7%ポイント上昇の 5.0%を計画している。

25/3 期の 1 株当たり配当金は前期と同額の 90.0 円を計画し、配当性向は 24/3 期の 52.5%に対し、25/3 期は 39.3%を予定している。

【図表 10】共栄セキュリティーサービスの25年3月期の連結業績計画

(単位:百万円)

	「収益認識に関する会計基準」適用前		「収益認識に関する会計基準」適用後				
	20/3期実績	21/3期実績	22/3期実績	23/3期実績	24/3期実績	25/3期会社計画	前期比
売上高	6,415	6,184	7,997	8,017	9,354	10,000	6.9%
分野別							
施設警備分野	4,528	4,293	5,872	-	-	-	-
売上構成比	70.6%	69.4%	73.4%	-	-	-	-
雑踏・交通誘導警備分野	1,595	1,578	1,744	-	-	-	-
売上構成比	24.9%	25.5%	21.8%	-	-	-	-
その他	291	312	380	-	-	-	-
売上構成比	4.5%	5.0%	4.8%	-	-	-	-
契約形態別							
常駐契約	4,649	4,814	5,831	6,793	8,338	-	-
売上構成比	72.5%	77.8%	72.9%	84.7%	89.1%	-	-
臨時契約	1,763	1,370	2,165	1,224	1,016	-	-
売上構成比	27.5%	22.2%	27.1%	15.3%	10.9%	-	-
売上総利益	1,651	1,593	2,251	1,905	2,086	-	-
売上総利益率	25.7%	25.8%	28.2%	23.8%	22.3%	-	-
販売費及び一般管理費	1,206	1,264	1,280	1,415	1,777	-	-
売上高販管費率	18.8%	20.4%	16.0%	17.7%	19.0%	-	-
営業利益	445	329	971	489	309	500	61.7%
売上高営業利益率	6.9%	5.3%	12.1%	6.1%	3.3%	5.0%	-
経常利益	496	419	1,052	531	388	500	28.8%
売上高経常利益率	7.7%	6.8%	13.2%	6.6%	4.1%	5.0%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	325	274	736	451	248	332	33.6%
売上高当期純利益率	5.1%	4.4%	9.2%	5.6%	2.7%	3.3%	-

(注) 1. 22/3期より「収益認識に関する会計基準」適用

2. 23/3期より常駐契約と臨時契約の区分方法が変更された。22/3期は変更後の方法による区分の金額を表示

(出所) 有価証券報告書、決算短信、決算説明会資料、株主総会招集通知より証券リサーチセンター作成

◆証券リサーチセンターの業績予想：25年3月期

証券リサーチセンター（以下、当センター）では、24/3期実績を踏まえ、25/3期の業績予想を見直すとともに、27/3期の業績予想を新たに策定した。

同社の25/3期業績について、売上高10,056百万円（前期比7.5%増）、営業利益515百万円（同66.6%増）、経常利益568百万円（同46.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益355百万円（同42.9%増）とし、売上高はほぼ会社計画並み、利益は会社計画を若干上回る水準を予想した（図表11）。

当センターでは、業績予想を策定する上で、次の点に留意した。

- (1) 売上高は、期末正社員数と期中平均契約社員数の合計である従業員数と、従業員 1 人当たり売上高から算出した。

25/3 期末の正社員は前期末比 40 人増の 842 人、25/3 期の期中平均契約社員は前期比 100 人増の 1,928 人と予想した。

従業員 1 人当たり売上高は、上昇する警備員の人件費の契約単価への転嫁が進むとみて、前期比 120 千円増の 3,656 千円とした。これらより、売上高は同 7.5%増と予想とした(会社計画は前期比 6.9%増)。

- (2) 売上総利益率は、契約単価の引き上げが浸透する一方で、警備員の人件費の増加も続くことを想定して、前期と同じ 22.3%と予想した。

- (3) 販管費は前期比 2.8%減、売上高販管費率は同 1.8%ポイント低下の 17.2%とした。人員増による人件費や募集費等の増加はあるものの、同社が新規の M&A を想定していないことから、M&A に関する費用の発生を見込んでいない。これらの結果、25/3 期の売上高営業利益率は同 1.7%ポイント上昇の 5.1%と予想した(会社計画は 5.0%)。

◆ 証券リサーチセンターの業績予想：26 年 3 月期以降

26/3 期以降について、26/3 期は前期比 12.9%、27/3 期は同 4.0%の増収を予想した。正社員は毎期 40 人ずつの増加としたが、契約社員については、大阪万博がある 26/3 期は同 200 人増、大阪万博の効果がなくなる 27/3 期は増減なしとし、1 人当たり売上高は 26/3 期は同 140 千円増、27/3 期は同 100 千円増と想定した。26/3 期について人数及び金額の増加幅を高く見込んでいるのは、大阪万博の案件を想定したためである。

売上総利益率は 26/3 期は 22.5%、27/3 期は 22.3%とした。売上高と同様、大阪万博の案件による売上総利益率改善効果を見込むものの、契約単価と給与単価の上昇が同等となるという見方から、26/3 期の売上総利益の改善は小幅にとどまるものとした。

販管費は年 5.2%~5.4%増となり、売上高販管費率は 16%台で推移するものとした。これらの結果、売上高営業利益率は 26/3 期 6.5%、27/3 期 6.2%で推移すると予想した。

【図表 11】証券リサーチセンターの連結業績予想 (損益計算書)

(単位:百万円)

	「収益認識に関する会計基準」適用前		「収益認識に関する会計基準」適用後									
	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期CE	25/3期E (今回)	25/3期E (前回)	26/3期E (今回)	26/3期E (前回)	27/3期E	
損益計算書												
売上高	6,415	6,184	7,997	8,017	9,354	10,000	10,056	9,781	11,352	10,624	11,807	
前期比	12.9%	-3.6%	29.3%	0.3%	16.7%	6.9%	7.5%	9.1%	12.9%	8.6%	4.0%	
分業別												
施設整備分業	4,528	4,293	5,872	-	-	-	-	-	-	-	-	
前期比	17.6%	-5.2%	36.8%	-	-	-	-	-	-	-	-	
構成比	70.6%	69.4%	73.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	
雑踏・交通誘導整備分業	1,595	1,578	1,744	-	-	-	-	-	-	-	-	
前期比	2.4%	-1.1%	10.6%	-	-	-	-	-	-	-	-	
構成比	24.9%	25.5%	21.8%	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の分業	291	312	380	-	-	-	-	-	-	-	-	
前期比	7.2%	7.1%	22.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	
構成比	4.5%	5.0%	4.8%	-	-	-	-	-	-	-	-	
契約形態別												
常駐契約	4,651	4,814	5,831	6,793	8,338	-	9,000	8,314	9,535	9,030	10,390	
前期比	-	3.5%	21.1%	16.5%	22.7%	-	7.9%	9.1%	6.0%	8.6%	9.0%	
構成比	72.5%	77.8%	72.9%	84.7%	89.1%	-	89.5%	85.0%	84.0%	85.0%	88.0%	
臨時契約	1,764	1,370	2,165	1,224	1,016	-	1,055	1,467	1,816	1,593	1,416	
前期比	-	-22.4%	58.1%	-43.5%	-17.0%	-	3.9%	9.1%	72.0%	8.6%	-22.0%	
構成比	27.5%	22.2%	27.1%	15.3%	10.9%	-	10.5%	15.0%	16.0%	15.0%	12.0%	
主要KPI												
従業員数(人)	1,830	1,841	1,893	2,057	2,630	-	2,770	2,337	3,010	2,477	3,050	
正社員(期末)(人)	399	565	642	832	802	-	842	1,052	882	1,162	922	
契約社員(期中平均)	1,431	1,276	1,251	1,225	1,828	-	1,928	1,285	2,128	1,315	2,128	
1人当たり売上高(千円)	3,483	3,517	4,312	4,086	3,536	-	3,656	4,286	3,796	4,386	3,896	
売上総利益	1,651	1,593	2,251	1,905	2,086	-	2,242	2,347	2,554	2,549	2,633	
前期比	12.9%	-3.5%	41.3%	-15.4%	9.5%	-	7.5%	9.1%	13.9%	8.6%	3.1%	
売上総利益率	25.7%	25.8%	28.2%	23.8%	22.3%	-	22.3%	24.0%	22.5%	24.0%	22.3%	
販売費及び一般管理費	1,206	1,264	1,280	1,415	1,777	-	1,727	1,617	1,821	1,728	1,896	
前期比	13.8%	4.8%	1.3%	10.6%	25.5%	-	-2.8%	7.2%	5.4%	6.9%	4.1%	
売上高販管費率	18.8%	20.4%	16.0%	17.7%	19.0%	-	17.2%	16.5%	16.0%	16.3%	16.1%	
営業利益	445	329	971	489	309	500	515	730	733	821	736	
前期比	10.4%	-26.2%	195.2%	-49.6%	-36.8%	61.7%	66.6%	13.4%	42.3%	12.5%	0.5%	
売上高営業利益率	6.9%	5.3%	12.1%	6.1%	3.3%	5.0%	5.1%	7.5%	6.5%	7.7%	6.2%	
経常利益	496	419	1,052	531	388	500	568	769	790	860	794	
前期比	16.3%	-15.5%	150.8%	-49.5%	-27.0%	28.8%	46.4%	12.7%	39.2%	11.9%	0.5%	
売上高経常利益率	7.7%	6.8%	13.2%	6.6%	4.1%	5.0%	5.7%	7.9%	7.0%	8.1%	6.7%	
親会社株主に帰属する当期純利益	325	274	736	451	248	332	355	573	494	641	496	
前期比	17.5%	-15.5%	167.8%	-38.8%	-44.9%	33.6%	42.9%	12.7%	39.2%	11.9%	0.5%	
売上高当期純利益率	5.1%	5.6%	9.2%	5.6%	2.7%	3.3%	3.5%	5.9%	4.4%	6.0%	4.2%	

(注) 1. CE: 会社予想 E: 証券リサーチセンター予想

2. 22/3期より「収益認識に関する会計基準」適用。22/3期の前期比は21/3期の「収益認識に関する会計基準」適用前の金額との比較

3. 23/3期より常駐契約と臨時契約の区分方法が変更された。22/3期は変更後の方法による区分の金額を表示

(出所) 有価証券報告書、決算短信、決算説明会資料、株主総会招集通知より証券リサーチセンター作成

【図表12】証券リサーチセンターの連結業績予想(貸借対照表/キャッシュ・フロー計算書)(単位:百万円)

	「収益認識に関する会計基準」適用前		「収益認識に関する会計基準」適用後								
	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期CE	25/3期E (今回)	25/3期E (前回)	26/3期E (今回)	26/3期E (前回)	27/3期E
貸借対照表											
現金及び預金	2,707	3,057	3,729	3,399	3,322	-	3,473	4,076	3,968	4,584	4,479
売掛金	670	664	890	1,005	1,083	-	1,166	1,222	1,316	1,328	1,369
貯蔵品	10	13	3	9	8	-	10	10	11	11	11
その他	56	56	56	176	145	-	145	176	145	176	145
流動資産	3,445	3,792	4,680	4,589	4,559	-	4,795	5,486	5,442	6,100	6,006
有形固定資産	283	277	283	331	347	-	347	328	346	327	346
無形固定資産	39	17	9	144	673	-	521	119	369	0	217
投資その他の資産	820	787	892	780	1,231	-	1,224	766	1,217	836	1,211
固定資産	1,142	1,082	1,184	1,256	2,251	-	2,092	1,215	1,934	1,163	1,775
資産合計	4,588	4,875	5,865	5,845	6,811	-	6,888	6,701	7,376	7,263	7,781
買掛金	21	20	79	46	37	-	40	58	45	63	47
未払金	575	524	674	732	753	-	814	890	919	966	956
未払法人税等	119	74	294	23	49	-	70	98	98	109	99
短期借入金	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0
1年内返済予定の長期借入金	-	115	115	119	232	-	13	13	0	0	0
その他	66	66	116	185	339	-	339	185	339	185	339
流動負債	783	800	1,280	1,107	1,413	-	1,279	1,246	1,403	1,326	1,442
長期借入金	-	316	201	121	627	-	614	33	614	33	614
その他	36	35	30	30	64	-	64	30	64	30	64
固定負債	36	351	232	152	692	-	678	63	678	63	678
純資産合計 (自己資本)	3,768	3,722	4,352	4,585	4,705	-	4,930	5,392	5,293	5,874	5,660
キャッシュ・フロー計算書											
税金等調整前当期純利益	494	419	1,050	616	396	-	568	769	790	860	794
減価償却費	18	21	20	29	31	-	12	15	12	-62	12
のれん償却費	23	12	-	7	80	-	152	9	152	119	152
売上債権の増減額(ーは増加)	-74	5	-226	55	101	-	-83	-101	-150	-105	-52
棚卸資産の増減額(ーは増加)	-8	-2	9	1	0	-	-1	0	-1	0	0
仕入債務の増減額(ーは減少)	-3	-1	59	-37	-8	-	2	4	5	5	1
未払金の増減額(ーは減少)	97	-43	148	-143	-133	-	60	74	104	76	36
法人税等の支払額・還付額	-179	-175	-133	-488	-75	-	-191	-185	-268	-207	-297
その他	-133	-77	-17	-128	-145	-	-21	-21	-21	-21	-21
営業活動によるキャッシュ・フロー	234	157	912	-88	248	-	498	564	624	663	626
有形固定資産の取得による支出	-	-	-	105	0	-	-6	-4	-6	-4	-6
有形固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0
投資有価証券の取得・売却による収支	-1	-102	-16	149	-8	-	0	0	0	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による	-	-	-	-158	8	-	0	0	0	0	0
保険積立金の積立・解約による収支	19	173	-20	119	281	-	0	0	0	0	0
投資不動産の賃貸に係る収支	32	30	22	27	27	-	21	21	21	21	21
その他	-28	-8	-13	-1,462	-194	-	0	0	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	21	93	-26	-1,216	115	-	15	16	15	16	15
短期借入金の増減額(ーは減少)	-	-	-	-	-34	-	0	0	0	0	0
長期借入金の増減額(ーは減少)	-	431	-115	-242	-73	-	-232	-75	-13	-13	0
株式の発行による収入	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0
ストックオプションの行使による収入	-	23	9	0	1	-	0	0	0	0	0
自己株式の取得による収入	0	-231	0	-	-	-	0	0	0	0	0
配当金の支払額	-112	-112	-115	-217	-130	-	-130	-144	-130	-159	-130
その他	-4	-4	0	-	-	-	0	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	-117	107	-222	-458	-236	-	-363	-220	-143	-172	-130
換算差額	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額(ーは減少)	138	357	663	-1,764	127	-	150	360	495	508	511
現金及び現金同等物の期首残高	1,976	2,115	2,472	3,136	1,372	-	1,500	1,689	1,650	2,049	2,146
現金及び現金同等物の期末残高	2,115	2,472	3,136	1,372	1,500	-	1,650	2,049	2,146	2,557	2,657

(注) 1. CE: 会社予想 E: 証券リサーチセンター予想

2. 22/3期より「収益認識に関する会計基準」適用

(出所) 有価証券報告書、決算短信、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

> 投資に際しての留意点

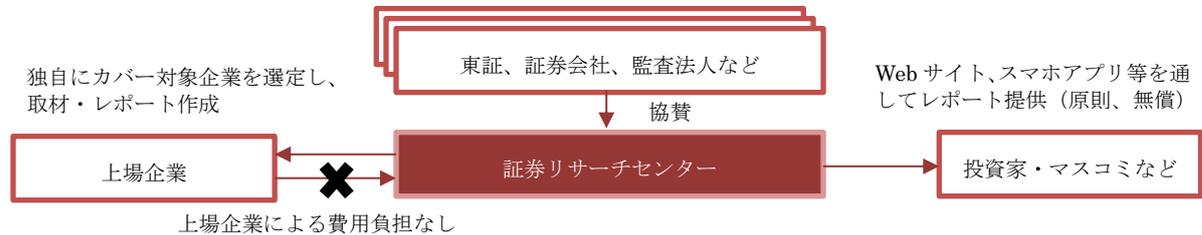
◆ 業界全体での警備員の慢性的な不足について

警備員の有効求人倍率の上昇が続いており、業界全体として警備員不足が深刻化している。警備員の確保において相対的に同社は優位にあるとは言え、需要に対して警備員が絶対的に不足する状況になった場合は、同社の成長に影響を及ぼすことも考えられる。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人 トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス	日本証券業協会
公益社団法人日本証券アナリスト協会			

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。